

## 1. 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で实体经济に影響を及ぼし、景気の牽引役であった輸出が激減したこと等により企業業績が低迷し、雇用情勢が厳しさを増すとともに個人消費も冷え込み、急速に景気が悪化いたしました。

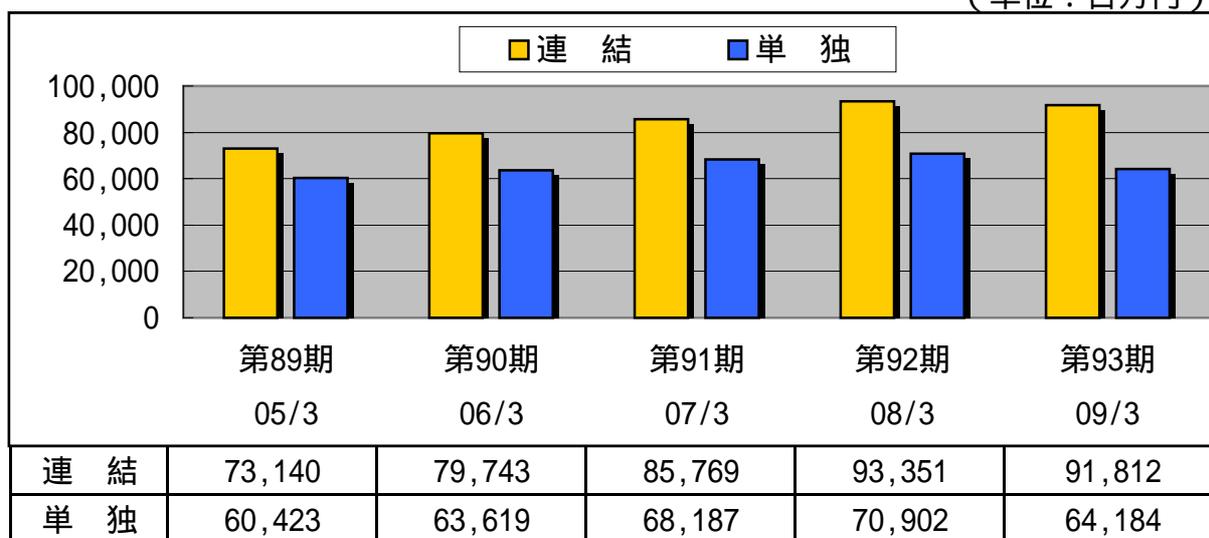
このような厳しい経営環境にあって、当社は、平成 20 年 4 月からスタートした新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高については 918 億 12 百万円（前期比 1.6%減）となりました。利益については、営業利益は 53 億 71 百万円（同 46.3%減）、経常利益は 52 億 93 百万円（同 49.8%減）、当期純利益は 22 億 14 百万円（同 63.7%減）となりました。

## 業績の推移

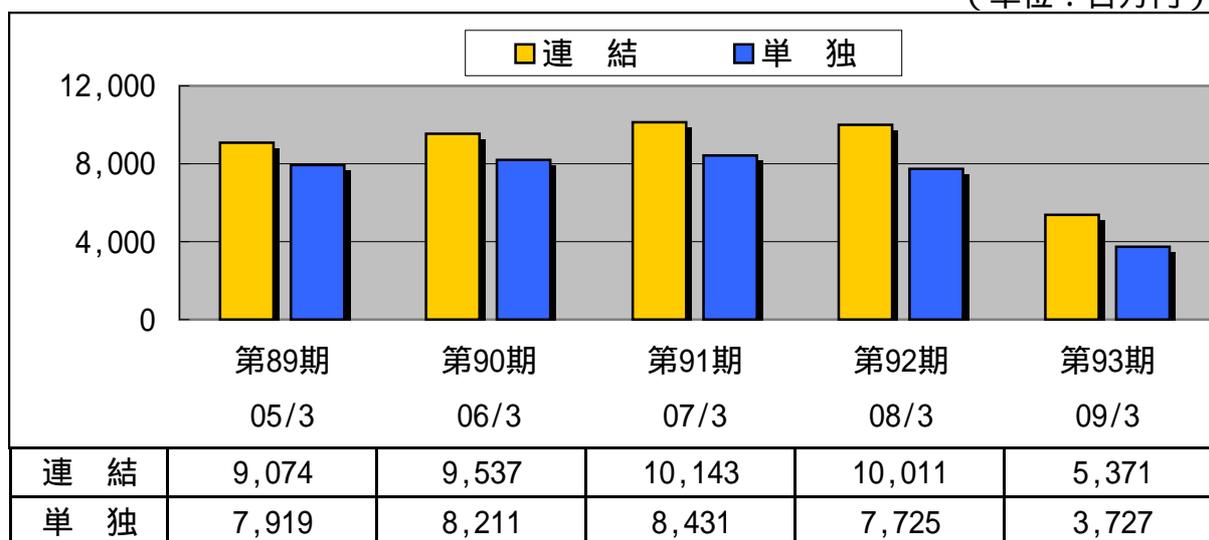
### 売上高

(単位：百万円)



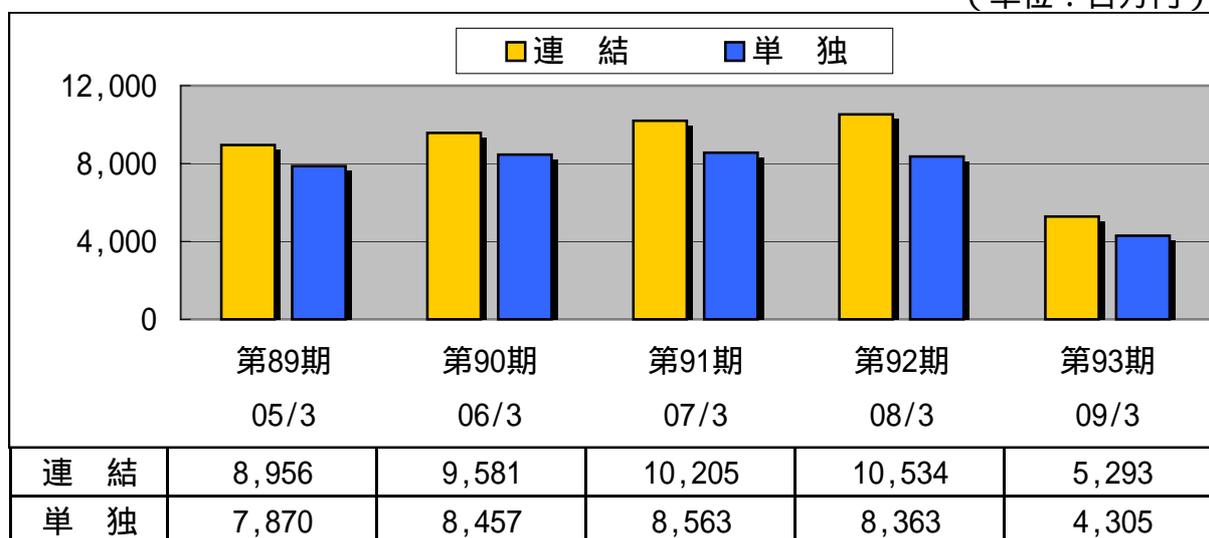
### 営業利益

(単位：百万円)



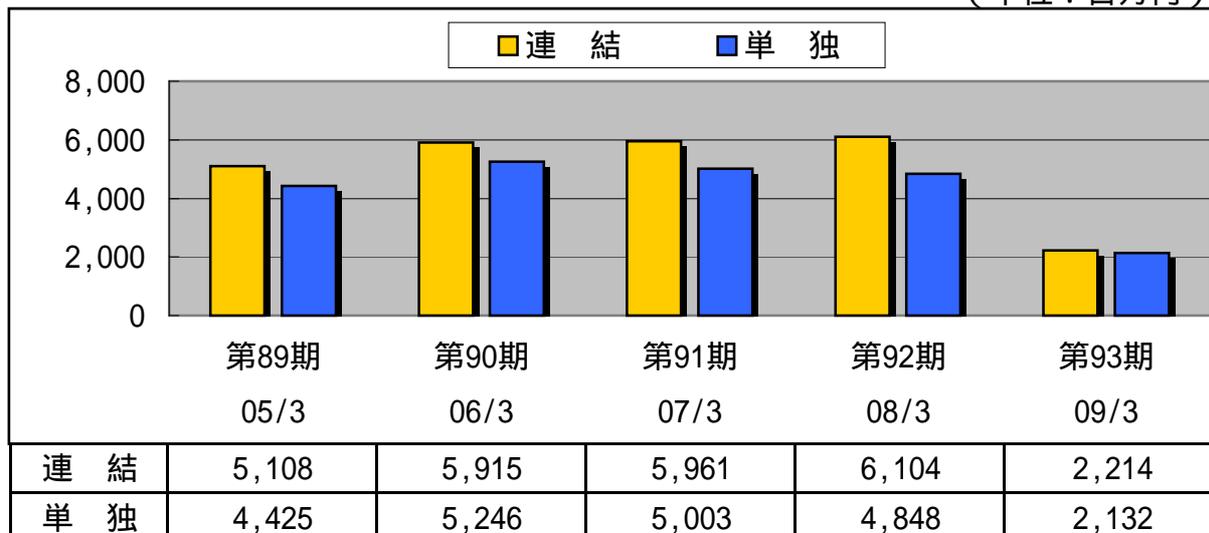
### 経常利益

(単位：百万円)



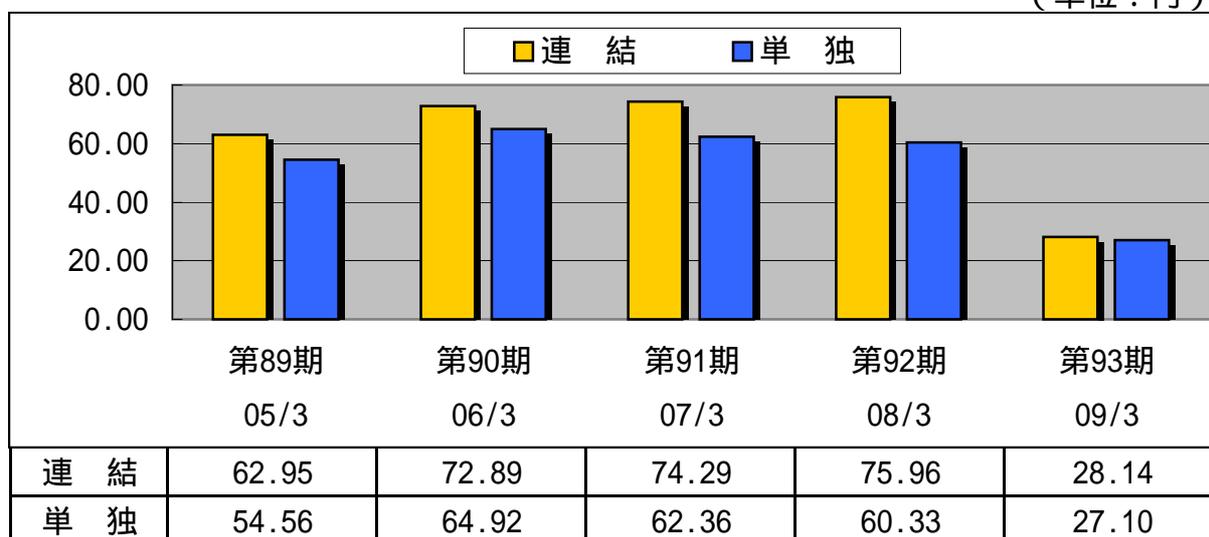
当期純利益

(単位：百万円)



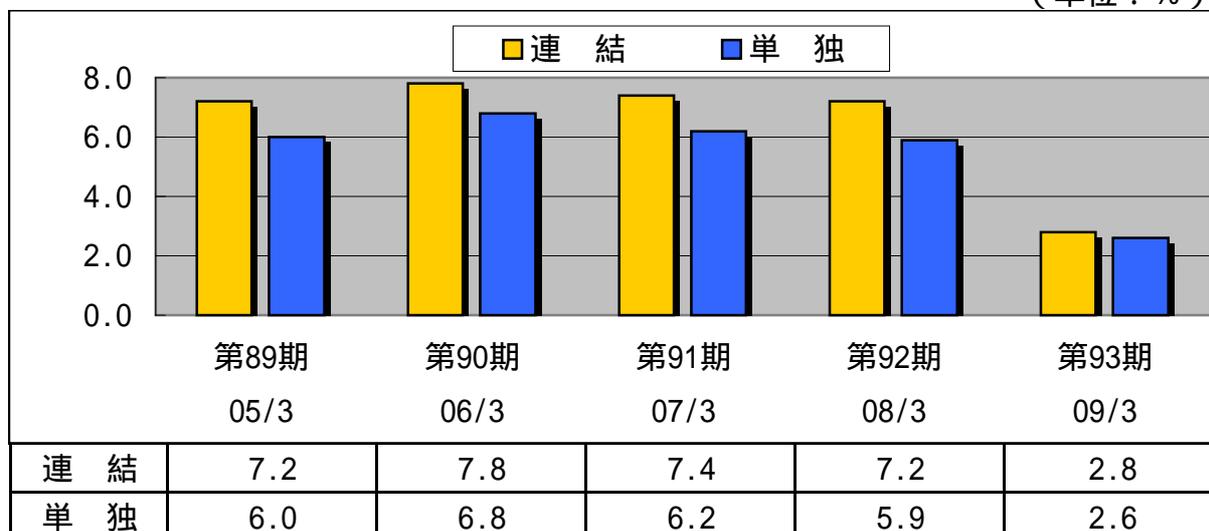
1株当たり当期純利益

(単位：円)



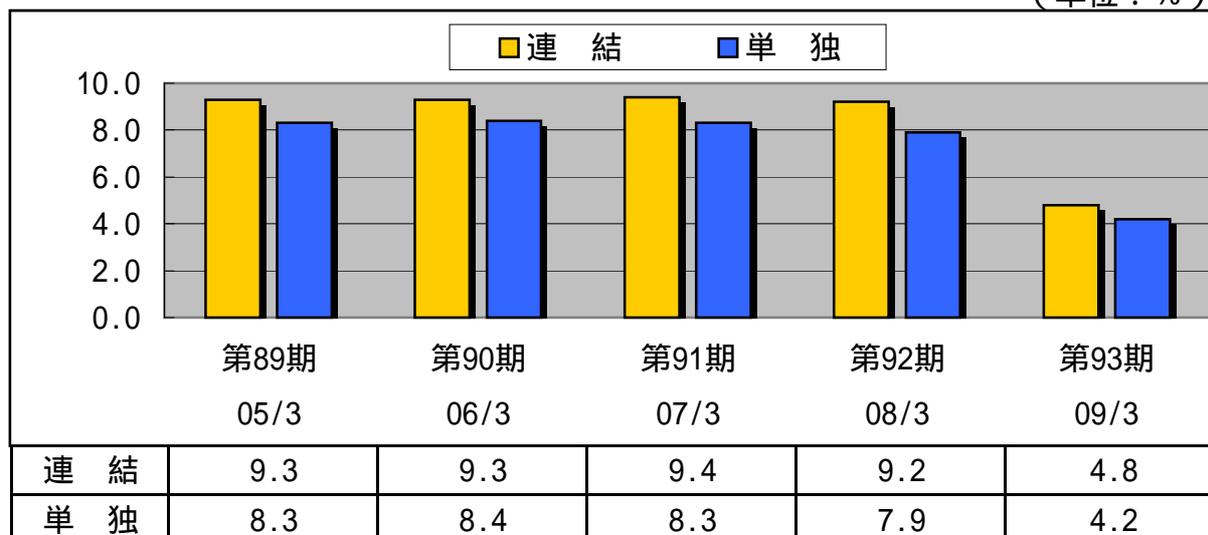
自己資本当期純利益率

(単位：%)



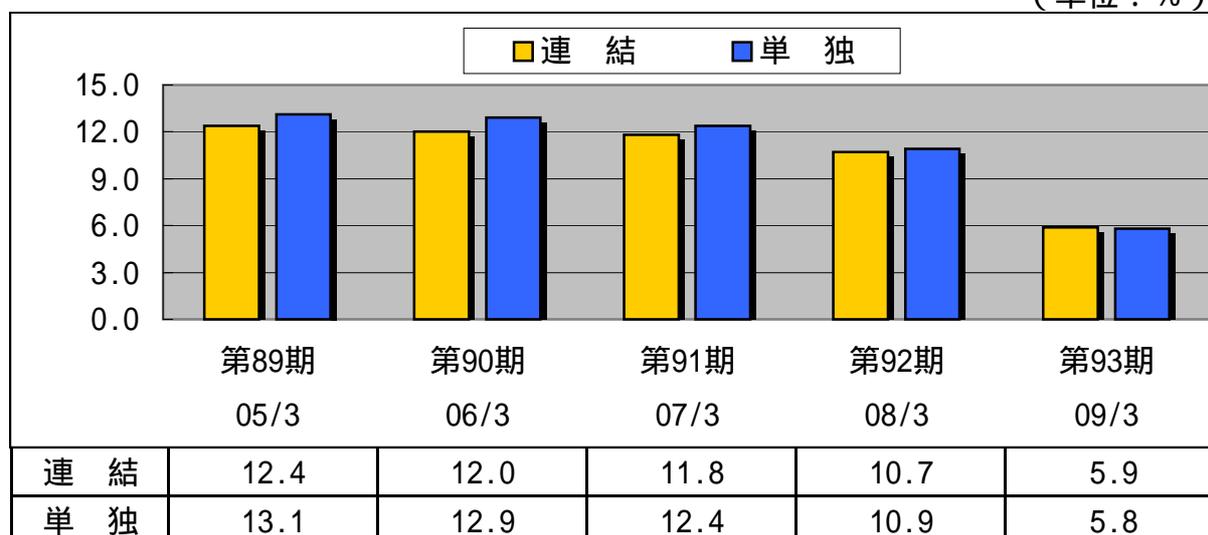
総資産経常利益率

(単位：%)



売上高営業利益率

(単位：%)



総資産

(単位：百万円)

	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3	第92期 08/3	第93期 09/3
連結	100,745	105,262	111,487	116,950	102,192
単独	98,928	101,621	105,807	107,226	99,129

純資産

第91期より連結は少数株主持分を含めている

(単位：百万円)

	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3	第92期 08/3	第93期 09/3
連結	73,044	78,732	83,620	86,307	75,394
単独	74,748	78,973	81,788	83,586	79,630

自己資本比率

(単位：%)

	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3	第92期 08/3	第93期 09/3
連結	72.5	74.8	74.4	73.0	72.9
単独	75.6	77.7	77.3	78.0	80.3

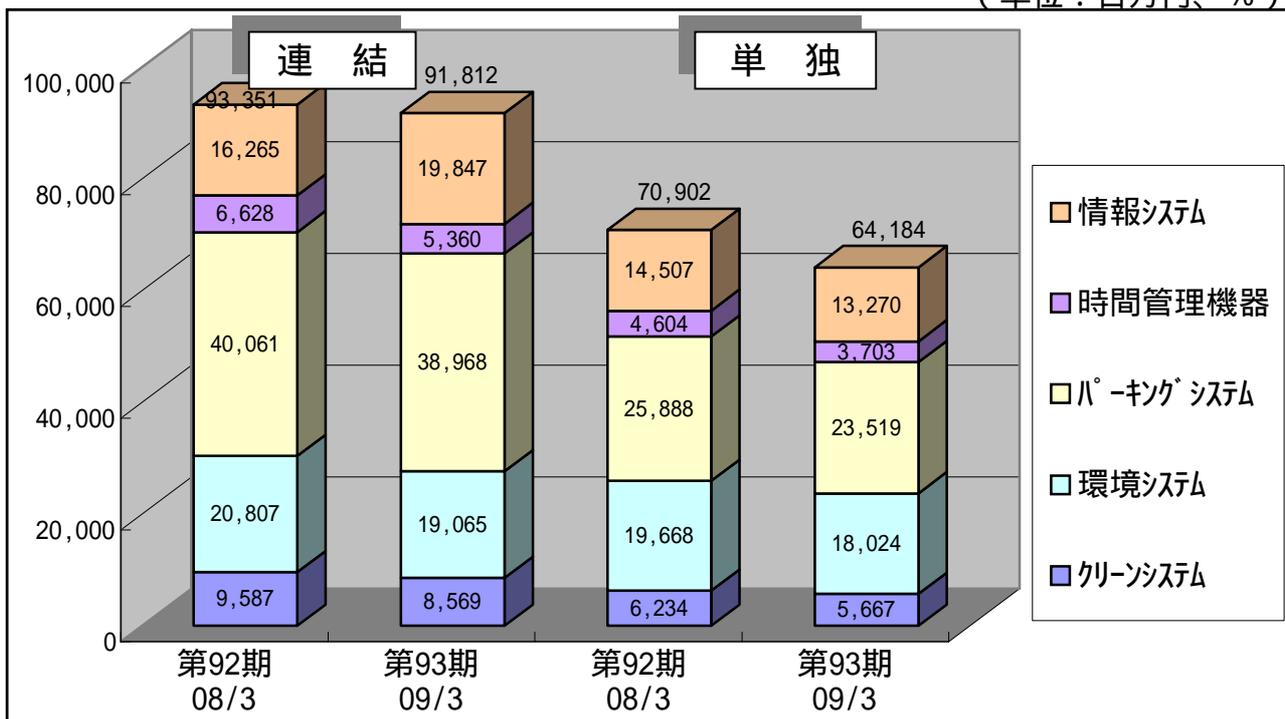
1株当たり純資産

(単位：円)

	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3	第92期 08/3	第93期 09/3
連結	915.37	981.92	1,033.61	1,062.70	972.08
単独	936.93	985.32	1,018.70	1,039.75	1,039.55

部門別販売の状況

(単位：百万円、%)



区 分			第 92 期 08/3		第 93 期 09/3		増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
時間情報システム事業	情報システム	連結	16,265	17.4	19,847	21.6	3,582	22.0	
		単独	14,507	20.5	13,270	20.7	1,237	8.5	
	時間管理機器	連結	6,628	7.1	5,360	5.8	1,267	19.1	
		単独	4,604	6.5	3,703	5.8	901	19.6	
	パーキングシステム	連結	40,061	42.9	38,968	42.5	1,093	2.7	
		単独	25,888	36.5	23,519	36.6	2,369	9.2	
小 計		連結	62,955	67.4	64,177	69.9	1,221	1.9	
		単独	45,000	63.5	40,492	63.1	4,507	10.0	
環境関連システム事業	環境システム	連結	20,807	22.3	19,065	20.8	1,741	8.4	
		単独	19,668	27.7	18,024	28.1	1,643	8.4	
	クリーンシステム	連結	9,587	10.3	8,569	9.3	1,018	10.6	
		単独	6,234	8.8	5,667	8.8	566	9.1	
	小 計		連結	30,395	32.6	27,635	30.1	2,760	9.1
			単独	25,902	36.5	23,692	36.9	2,210	8.5
合 計		連結	93,351	100.0	91,812	100.0	1,538	1.6	
		単独	70,902	100.0	64,184	100.0	6,717	9.5	
内 輸出売上高		単独	3,216	4.5	2,583	4.0	633	19.7	

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

### ・情報システム

当事業部門は、国内では「労働時間管理の適正化」に対する厚生労働省の通達や監督指導強化が続く中、法令遵守を背景に適正な労働時間管理のための就業システムの見直しや再構築のための需要は底堅く続いております。しかしながら、昨年の秋以降、急速な経済環境悪化により製造業を中心に投資抑制の動きが一段と強まり、潜在的な需要は根強いものの商談の先送り等需要減退が顕著となり、市場環境は一変いたしました。

当社はこのような市場環境の中、直販体制による営業戦略を強化する等顧客ニーズに合ったソリューション提案の推進活動に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べハードウェアは8億64百万円減収(12.1%減)、ソフトウェアは4億80百万円減収(11.2%減)、メンテ・サプライは1億8百万円増収(3.5%増)となりました。ハードウェアの減収は大型ソリューション物件の受注減少、ソフトウェアの減収は中規模事業所層からの需要が減少したことによります。分野別には、就業システムは8億51百万円減収(8.0%減)、入室システムは1億87百万円減収(12.4%減)となりました。

海外の実績は、欧州は平成20年1月に買収したフランスのホロス마트社が新規連結対象となったことに加え、同社業績も堅調に推移したことが寄与し増収、北米は減収、アジアは若干の増収で、海外全体では47億58百万円増収(前期比382.6%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は198億47百万円(前期比22.0%増)となりました。

### ・時間管理機器

当事業部門は、国内ではタイムレコーダーの販売形態が店頭販売からインターネット上での販売へと変化する中、低価格機へのシフトが一層強まり、さらに景気悪化の影響も加わって需要は低調に推移しました。

当期の実績は、前期に比べ国内・輸出は売上・台数ともに減少し9億1百万円減収(19.6%減)となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジアとも減少し、全体では5億79百万円減収(前期比21.0%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は53億60百万円(前期比19.1%減)となりました。

## ・パーキングシステム

当事業部門は、国内ではガソリン価格高騰の影響は沈静化したものの、駐車場市場の成熟化に加え、自動車販売台数の減少、車の利用減少など駐車場を取り巻くビジネス環境は厳しい状況で推移しました。

当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動を強化し、更新需要の掘り起しや、今後、拡大が見込まれる駐輪場システム市場、専用ゲートシステム市場の開拓などにも注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ駐車場・駐輪システム機器は27億1百万円減収(16.0%減)、メンテ・サプライは3億3百万円増収(3.8%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は平成20年3月末に比べ23,400台増加(18.2%増)し、着実に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米はアマノ マクギャン社が大型物件の受注も寄与し順調に実績を伸ばし増収、欧州はスペイン市場での特需の反動もあって減収、アジアは韓国が現地通貨ベースでは二桁増収と引き続き好調に推移したものの、為替換算レート的大幅な変動により円ベースでは減収となりましたが、海外全体では7億3百万円増収(前期比5.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は389億68百万円(前期比2.7%減)となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

## ・環境システム

当事業部門は、国内は自動車業界をはじめとする製造業の急激な経営環境悪化に伴う操業度の低下や工場建設投資凍結などにより、設備投資抑制の動きが顕著になる等、厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の中、環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組み、安全・安心に対する営業戦略を強化してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ大型システムは期初からの大型物件等の受注残もあり1億91百万円の減収(2.5%減)にとどまりましたが、汎用機は8億71百万円減収(12.4%減)、メンテ・サプライは4億14百万円減収(9.9%減)となりました。

海外の実績は、中国をはじめアジア地域の日系企業が日本本社の経営環境悪化の影響を受けたことにより第3四半期以降大型システムの受注が低調になったため、全体では72百万円減収(前期比5.9%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は190億65百万円(前期比8.4%減)となりました。

## ・クリーンシステム

当事業部門は、国内は商業施設関連の新規出店の抑制や清掃コスト見直しの動きが顕著となり、また、ファクトリー市場での設備投資抑制が強まるなど、市場環境は厳しい状況で推移しました。

当社はこのような環境の中、省力化・省エネ・省コストをテーマに新技術搭載型の新商品投入や清掃受託サービス提案活動など、営業戦略を強化し需要回復に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ清掃機器はパフイング機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受け減少したことにより、4億97百万円減収（16.7%減）、メンテ・サプライは69百万円減収（2.1%減）となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジア地域とも低調に推移し、全体で5億77百万円減収（前期比22.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は85億69百万円（前期比10.6%減）となりました。

### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、欧米諸国を中心にマイナス成長が見込まれる等世界経済の危機的な状況に改善の目処が立たない中、わが国においても、輸出減少による設備投資の落ち込みや失業率の上昇等による個人消費の低迷が続き、景気の下振れ圧力が強まるものと思われれます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、平成20年4月からスタートした3カ年の新中期経営計画における連結成長戦略に基づき、各事業における市場・プロダクトのグローバルな展開による持続成長、新事業推進やアキュムレーション・ビジネスの強化による収益性の向上の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高880億円、営業利益48億円、経常利益52億円、当期純利益27億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル95円、ユーロは1ユーロ125円を前提としております。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

#### （資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、1,021億92百万円と前連結会計年度末に比べ147億58百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少50億97百万円等により流動資産が80億98百万円減少し、また、無形固定資産の減少51億81百万円や投資有価証券の減少23億84百万円等により固定資産が66億59百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、267億97百万円と前連結会計年度末に比べ38億46百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少30億79百万円、未払法人税等の減少11億85百万円等により流動負債が42億33百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、753億94百万円と前連結会計年度末に比べ109億12百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当及び在外連結子会社の会計基準変更により21億80百万円、自己株式の取得により30億4百万円、為替換算調整勘定が54億14百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、167億8百万円と前連結会計年度末に比べ4億83百万円(2.8%)減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億32百万円(前連結会計年度比33.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億22百万円、減価償却費47億68百万円、売上債権の減少35億75百万円等が計上された一方で、法人税等の支払額35億97百万円、仕入債務の減少25億84百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億53百万円(前連結会計年度比88.0%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入41億69百万円等が計上されたものの、無形固定資産の取得による支出26億74百万円、定期預金の預入れによる支出26億43百万円、有形固定資産の取得による支出19億24百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億92百万円(前連結会計年度比111.1%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30億4百万円及び親会社による配当金の支払25億39百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.5	74.8	74.4	73.0	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.0	156.0	103.6	70.6	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.0	42.2	36.2	17.5	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	255.8	88.1	125.3	166.6	200.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 26 円（中間 13 円、期末 13 円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向 35% 以上、純資産配当率 2.5% 以上を目標にするとともに、配当と自己株式取得をあわせた総配分性向（株主還元率）60% を目処として資本効率の向上も目指してまいります。

この方針に基づき、当期の業績を勘案し当期の期末配当金は前期末の 1 株当たり 17 円から 4 円減額し 1 株当たり 13 円とさせていただく予定であります。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は既の実施いたしました中間配当金 1 株当たり 17 円とあわせ年間 30 円となり、前期に比べ 4 円の減配となります。これにより、連結での配当性向は 105.9%、純資産配当率は 2.9% となり、また、総配分性向（株主還元率）は当期に自己株式取得を実施したことにより 241.4% となります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

次期の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境ではありますが、一層の業績向上に努め、1 株当たり年間配当金 30 円（中間 13 円、期末 17 円）を目指してまいりたいと存じます。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成 21 年 5 月 8 日）現在において当社が判断したものであります。

##### 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 21 年 3 月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 69.9%、環境関連システム事業が 30.1%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 60.8%、環境関連システム事業が 39.2%となっております。また、直近 5 年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 66.9%、営業利益で 71.3%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

##### 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

##### 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案や A S P（Application Service Provider）事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

### (2) 新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化  
得意な事業領域におけるニッチトップ  
不断のリストラ  
キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、平成20年4月から3カ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

#### 【1】基本方針

新中期経営計画は、「収益体質強化と持続的成長」をめざした前経営計画を踏まえ、米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロススマート社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに国内の事業拡大にも注力いたします。

この基本方針に基づく重点課題は以下のとおりです。

#### 1. 事業戦略

- ・北米、欧州市場の拡大

北米は、アマノ マクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、直販体制強化による顧客密着型のソリューション

提案を推進し、パーキングシステム事業の北米市場での拡大を図ります。

欧州は、ホロス마트社の持つフランスにおけるソフト・ハードと顧客基盤にアマノのソフト・ハードを融合し、情報システム事業のフランス市場での拡大を図り、英国・ベネルクス三国をはじめとする欧州市場への拡大を目指します。

・国内市場の拡大

国内市場は、情報システム、パーキングシステムを中心に国内グループ各社との連携を強め、総合提案力・サービス力強化と新商品投入により、蓄積された顧客基盤のさらなる拡大と新市場の創造を図ります。

2. 収益力向上

・情報システム、パーキングシステム事業の収益性改善

海外は、アマノ マクギャン社、ホロス마트社の事業戦略を推進し、高付加価値商品を中心とした北米・欧州地域への販売拡大により、収益力ある両社の連結業績への貢献度を高め収益力向上を図ります。

国内においては、情報システムは、大規模ソリューションシステムの標準化推進、中小規模向けソフトウェアの販売拡大による付加価値拡大を図り、パーキングシステムは、コスト競争力ある製品開発と物件単位でのコスト管理を強化し収益性改善を図ります。

3. 資本効率の向上

・自己資本当期純利益率（ROE）

各事業の収益性改善に注力するとともに、機動的な自己株式取得等により資本効率の向上に努め、連結ベースROE 10.0%を目標といたします。

【2】数値計画

昨年の秋以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で实体经济に深刻な影響を及ぼし、本計画策定時点において想定していた経営環境が激変したため、当初設定いたしました平成23年3月期の数値計画売上高1,140億円、営業利益127億円については、改めて見直しをする予定であります。

（経営計画）

<金額：百万円>

	平成21年3月期(実績)		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	91,812	1.6%	88,000	4.2%	-	-
営業利益	5,371	46.3%	4,800	10.6%	-	-
営業利益率	5.9%	-	5.5%	-	-	-
経常利益	5,293	49.8%	5,200	1.8%	-	-
当期純利益	2,214	63.7%	2,700	22.0%	-	-

### (3) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画（修正後）に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

#### 時間情報システム事業

##### ・情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化が続く中、「適正な労働時間の管理」を目的とした就業管理システム整備の潜在的な需要は強いものの、急激な経済環境悪化の影響から投資抑制の動きが顕著となり、大型システム物件の減少や商談の先送り等市場環境が急速に悪化いたしました。

このような市場環境下、大規模向け・公共市場向け就業ソリューションビジネスについては、より拡充したソフトウェアの市場投入を推進するとともにSE増強による営業体制を強化し、潜在需要の掘起こしに注力してまいります。また、個人情報保護のため、特定オフィスへのアクセス制御の重要性が高まる中、ドアセキュリティ分野においても同様に事業拡大を目指してまいります。

収益向上策としては、ソリューションビジネスにおけるソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、フランスのホロスマート社のハード・ソフトと顧客基盤にアマノのハード・ソフトを融合させ、フランス市場での拡大を図りつつ、欧州各国への販路を広げ、欧州市場での事業拡大を目指してまいります。

##### ・パーキングシステム事業

パーキングシステム事業は、ガソリン価格高騰の影響は沈静化したものの、駐車場市場の成熟化に加え、車利用を控える傾向の強まりや自動車販売台数の減少等、厳しい市場環境が続いております。

このような環境下、電子マネーの普及等を背景とした既設駐車場の更新需要の掘起こしに注力し、IT機能搭載の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスを強力に推進し、既存ユーザーの確実な取り込みを実行してまいります。また、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム機器販売、高速道路安全対策用ゲートや工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場の拡大を強化してまいります。

収益力改善・向上策として、特注品の標準化を推進するとともに物件別収益管理の強化を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノ マクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。

また、ヨーロッパ、アジアにおいても各市場でのトップシェア獲得をめざし、事業の積極的なグローバル展開を図ってまいります。

#### 環境関連システム事業

##### ・環境システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組み等に関わる潜在的な需要は底堅いものの、国内自動車メーカーをはじめとする製造業の急速な経営環境悪化により設備投資抑制の動きが顕著となり、市場環境の先行き不透明感が強まっております。

このような環境下、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域に進出する日本企業の取り込みを図るために海外グループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。

#### 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

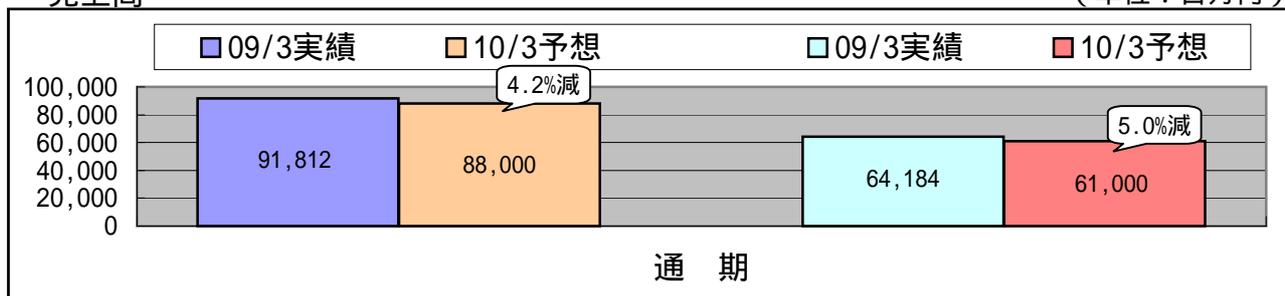
2010年3月期の業績予想

( 連 結 )

( 単 独 )

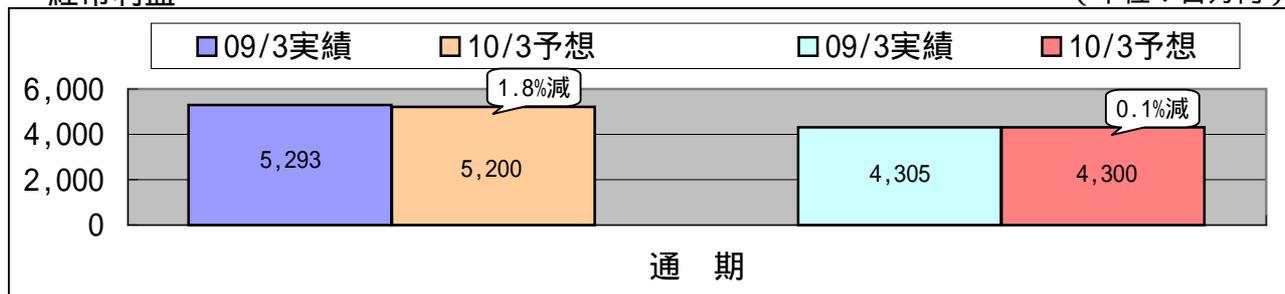
売上高

( 単位 : 百万円 )



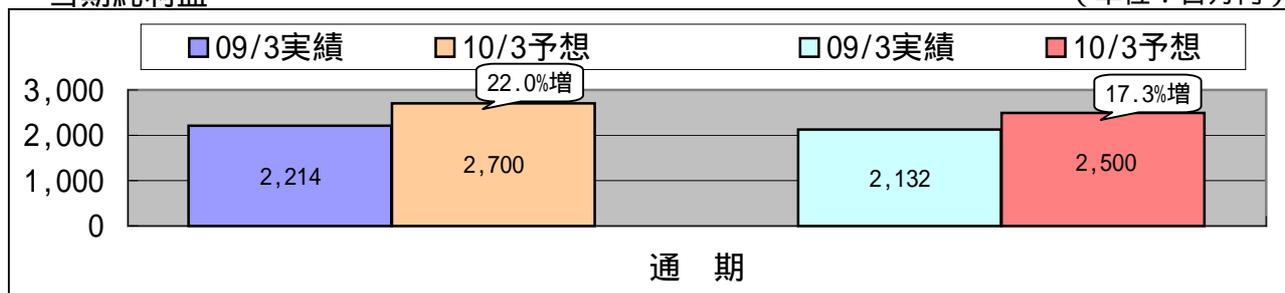
経常利益

( 単位 : 百万円 )



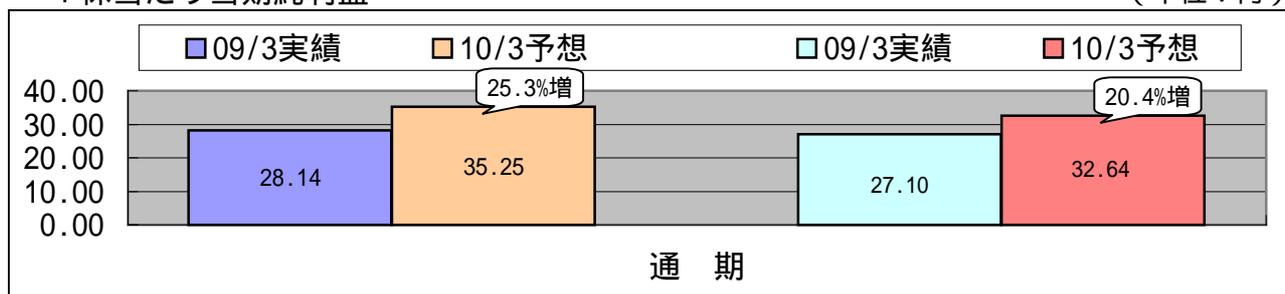
当期純利益

( 単位 : 百万円 )



1株当たり当期純利益

( 単位 : 円 )



2010年3月期		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		1株当たり予想当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	連結	42,800	2,300	1,200	13.0		15.67
	単独	29,300	1,800	1,100			14.36
通期	連結	88,000	5,200	2,700	17.0	30.0	35.25
	単独	61,000	4,300	2,500			32.64